

令和6年度総務部予算見積総括表

令和6年度予算の基本方針

「デジタルによる人口減少社会への挑戦」を重点テーマに今年度改定する「デジタル化推進計画」に基づき、生活、産業、行政の分野で取組を進めていきます。総務部では、県庁や市町村のデジタル化の取組を強化していきます。

また、「グリーン化」の取組では、庁舎照明設備のLED化を実施することで、脱炭素社会に向けた県民への意識醸成・啓発につなげていきます。

一般会計

令和6年度予算見積額	128,133,360 千円
令和5年度当初予算額	131,437,757 千円
差引増減額	△ 3,304,397 千円
対前年度比率	97.5 %

高知県債管理特別会計

令和6年度予算見積額	103,194,216 千円
令和5年度当初予算額	106,999,906 千円
差引増減額	△ 3,805,690 千円
対前年度比率	96.4 %

高知県収入証紙等管理特別会計

令和6年度予算見積額	949,094 千円
令和5年度当初予算額	851,993 千円
差引増減額	97,101 千円
対前年度比率	111.4 %

(注)上記には、人件費を含まない。

1. 県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進

※ ()は一般財源、[]は令和5年度当初予算

「共感と前進」による県政の推進(知事広聴事業)

528千円 (528千円) [171千円 (171千円)]

知事が市町村ごとに民間企業や福祉施設等の現場を直接訪問し、活動されている方々の生の声をお聞きするとともに、その地域の方々と座談会を行います。また、いただいたご意見を庁内で共有し、県政への反映を図ります。

2. 市町村や地域の自立支援



マイナンバーカードの普及促進

15,000千円 (0千円) [15,000千円 (0千円)]

乳幼児を対象とした法定健診会場における出張申請受付・サポートや、高齢者施設等を対象とした出張受付ニーズ調査及び出張申請受付を実施することで、マイナンバーカードの普及を進めます。

3. デジタル化の推進

(1) 県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進



場所や紙にとらわれない働き方の推進(職場環境改善)

**61,773千円 (61,773千円)
[94,927千円 (94,927千円)]**



どこでも業務ができる環境(無線LAN対応のモバイルパソコンやスマートフォンの導入)やペーパーレスでの業務を進めるスマートオフィス環境(ディスプレイ整備、無線LAN化、什器等の刷新)を整備し、場所や紙にとらわれない働き方を後押しします。

■ 主な拡充内容：スマートオフィス化対象職場の拡大、無線LAN対象職場の拡大

新
デジタル
マイナンバーカードを活用した公用車予約管理システムの構築 19,954千円 (19,954千円) [-千円 (-千円)]
公用車の鍵を鍵管理機に集約し、職員のマイナンバーカードを活用して鍵の受け渡しを無人化することで、車両の適正管理及び稼働率向上、手続きの効率化、職員の利便性向上を図ります。

新
デジタル
生成AIの導入 5,000千円 (5,000千円) [-千円 (-千円)]
生成AIの業務活用に向け、有効な利用方法や課題抽出を目的に試行運用を行います。

新
人口減少
デジタル
業務効率化のための新たなデジタルツールの導入 3,129千円 (3,129千円) [-千円 (-千円)]
職員自らが業務に合わせてアプリを開発できるノーコードツール「kintone」を導入し、全庁的な利用に向け業務効率化の効果検証を行います。

(2) 市町村DXの支援

新
人口減少
デジタル
市町村業務の効率化の推進 12,000千円 (12,000千円) [-千円 (-千円)]
住民利便性の向上と業務の効率化を図り、スマート自治体への転換を進めるため、市町村の業務改善(BPR)の取組(全庁業務量調査、業務フローの改善)を支援します。
■ 補助先：市町村 ■ 補助率（補助上限額）：1/2（2,000千円）

新
人口減少
デジタル
市町村のデジタル人材の育成 3,000千円 (3,000千円) [-千円 (-千円)]
市町村DXを推進するため、役割に応じて求められるスキル等の習得を目的として体系的な研修を実施し、職員の意識改革や知識の習得を支援します。

(3) デジタルデバイド対策の推進



デジタルデバイドの解消

7,039千円 (3,520千円) [6,424千円 (6,424千円)]

高齢者等が安心してスマートフォンを活用した生活ができるよう、既存のサポーター養成のみならず、あったかふれあいセンターの職員など身近な場所で相談できる人材を育成するとともに、デジタルデバイド体制の構築に向けた地域の取組を支援します。

ブロードバンド未整備地域の解消

1,050千円 (1,050千円) [-千円 (-千円)]

光ファイバ未整備地域においてもインターネットサービスを利用できるようにし、中山間地域における課題解決や移住促進を図るため、衛星通信サービスの導入について、市町村が行う事業について支援します。

■補助先：市町村 ■補助率（補助上限額）：1/2（35千円/世帯）

4. その他

グリーン化の推進



西庁舎照明設備のLED化改修工事、本庁舎照明設備のLED化設計委託、公用車のHV車への更新

150,306千円 (20,157千円) [126,965千円 (9,611千円)]